

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-qq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 上田 益孝 (TEL) 0551-28-4181
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績 (2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 830 | 9.2 | 12 | △79.5 | 23 | △61.8 | 16 | △58.7 |
| 2022年1月期第1四半期 | 760 | △16.6 | 59 | △88.0 | 62 | △89.3 | 41 | △89.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第1四半期 | 45.38 | — |
| 2022年1月期第1四半期 | 109.89 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 2,339 | 1,290 | 55.2 |
| 2022年1月期 | 2,456 | 1,280 | 52.1 |

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,290百万円 2022年1月期 1,280百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 2023年1月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,150 | 5.4 | 120 | 809.5 | 120 | 572.2 | 99 | 229.5 | 264.56 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|----------|------------|----------|
| 2023年1月期1Q | 396,000株 | 2022年1月期 | 396,000株 |
| 2023年1月期1Q | 21,829株 | 2022年1月期 | 21,772株 |
| 2023年1月期1Q | 374,206株 | 2022年1月期1Q | 374,228株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (会計方針の変更) | 5 |
| (セグメント情報) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、経済活動が再開され回復の兆しがみられるものの、原材料価格や原油価格の上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題、中国の主要都市におけるロックダウンなどの影響から、先行きは不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社が属するジュエリー業界におきましても消費活動の回復の兆しが見られました。当社におきましては、特に海外からの受注が活発で、当第1四半期累計期間の売上高は830百万円と前年同期比70百万円（前年同期比9.2%増）の増収となりました。

利益面においては、原材料である地金の高騰を受け売上原価が上昇する一方、売上原価の上昇分の販売価格への転嫁が進まなかった結果、営業利益は12百万円（前年同期比79.5%減）、経常利益は23百万円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益は16百万円（前年同期比58.7%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ117百万円減の2,339百万円となりました。主な変動は、現預金の減少290百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ127百万円減の1,048百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の減少153百万円、未払金及び未払費用の増加10百万円、長期借入金の減少20百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ10百万円増の1,290百万円となりました。主な変動は、四半期純利益16百万円の計上による増加及び配当金の支払14百万円による減少等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の業績は「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り増収減益となりましたが、第2四半期累計期間以降、売上原価上昇の販売価格への転嫁が進む等により増益が見込まれることから、2022年3月15日に公表した業績予想は据え置き、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年1月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年4月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 535,460 | 245,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 380,824 | 529,341 |
| 棚卸資産 | 865,087 | 869,035 |
| その他 | 30,550 | 38,665 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 流動資産合計 | 1,811,915 | 1,682,237 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 424,423 | 429,879 |
| 無形固定資産 | 31,875 | 30,258 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,506 | 46,864 |
| 投資不動産 | 26,094 | 26,094 |
| その他 | 127,766 | 123,947 |
| 投資その他の資産合計 | 188,367 | 196,905 |
| 固定資産合計 | 644,667 | 657,043 |
| 資産合計 | 2,456,583 | 2,339,281 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 331,993 | 178,622 |
| 短期借入金 | 554,600 | 558,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,640 | 80,640 |
| 未払法人税等 | 4,451 | 9,430 |
| 賞与引当金 | — | 13,275 |
| その他 | 106,291 | 129,195 |
| 流動負債合計 | 1,077,975 | 969,163 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 37,890 | 17,730 |
| 役員退職慰労引当金 | 31,983 | 32,533 |
| 退職給付引当金 | 23,113 | 24,211 |
| その他 | 5,431 | 4,926 |
| 固定負債合計 | 98,417 | 79,401 |
| 負債合計 | 1,176,393 | 1,048,565 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 602,150 | 602,150 |
| 資本剰余金 | 509,290 | 509,290 |
| 利益剰余金 | 196,919 | 198,933 |
| 自己株式 | △31,218 | △31,344 |
| 株主資本合計 | 1,277,140 | 1,279,029 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,048 | 11,686 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,048 | 11,686 |
| 純資産合計 | 1,280,189 | 1,290,715 |
| 負債純資産合計 | 2,456,583 | 2,339,281 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 760,307 | 830,539 |
| 売上原価 | 595,016 | 705,315 |
| 売上総利益 | 165,290 | 125,224 |
| 販売費及び一般管理費 | 106,035 | 113,053 |
| 営業利益 | 59,255 | 12,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取地代家賃 | 638 | 495 |
| 為替差益 | 1,294 | 11,651 |
| 助成金収入 | 1,750 | 216 |
| 雑収入 | 757 | 213 |
| 営業外収益合計 | 4,441 | 12,577 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,202 | 1,062 |
| 不動産賃貸原価 | 131 | — |
| 雑損失 | 286 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1,620 | 1,062 |
| 経常利益 | 62,075 | 23,685 |
| 特別利益 | | |
| 投資不動産売却益 | 2,014 | — |
| 特別利益合計 | 2,014 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税引前四半期純利益 | 64,090 | 23,685 |
| 法人税等 | 22,964 | 6,702 |
| 四半期純利益 | 41,125 | 16,983 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額等を純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は6,520千円減少し、売上原価は6,520千円減少しましたが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に変更ありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。